

「東日本大震災の最中、日本外交を考える」

第 17 回 J a L S A 教育文化・懇話会

日時 平成 23 年 7 月 25 日
場所 中央大学駿河台記念館
講師 谷内正太郎・前外務事務次官

1. 閉塞状況下での東日本大地震

・縮み思考、内向き志向、国力と国際的地位の相対的低下

今回の東日本大震災がどういう状況で起きたかということからお話します。一言で言いますと、いま日本社会には、東日本大震災が起こる前から「なにか日本が坂道をずり落ちている感覚」があります。閉塞状況、縮み志向、内向き志向、高度経済成長など元気があった時代と「随分変わっているな」という感覚です。「失われた 10 年」。「失われた 20 年」。下手すると「失われた 30 年」となって、このまま「坂道をずり落ちて行くのではないか」という状況下で大震災が起きました。

・地震、津波、原発事故の三重苦

去る 3 月 11 日。この大震災で、まず何よりもマグニチュード 9 という、今から 1100 年くらい前に起きた「貞観地震」（869 年）と同じスケールの地震とかつてなかったような大津波が起き、これまたかつてなかった原発事故があり、これに伴う風評被害が全世界に及びました。こういう状況です。菅政権の対応が非常にもたもたしていて、「四重苦、五重苦」とまで言われています。

これは、戦後の日本が最悪の事態を考えずに「そういうものは想定しない、考えたくない」と、全てを先送りにしてきた付が今回、回ってきたと思います。私の友人のお父さんで福岡の修猷館高校の先生をしておられた小柳陽太郎さんという方がおられ、次のように言っておられます。

「大本は一つ、それは国家の非常事態の発生を想定することさえ怠り、強いてそれを先送りしようとする人生態度、現代日本の体質そのものである。この度の震災は、まさにかかる国を挙げての惰眠から目覚めしめんとする天の怒りである」

(注 小柳陽太郎 大正13年生れ。旧制佐賀高等学校を経て、東京帝国大学入学。学徒出陣。戦後、九州帝国大学に転学。福岡県立修猷館高校で長期に渡り教鞭をとる。小柳先生は、日本の歴史と古典、詩歌に明るく、和歌など古典を通して日本語と日本文化の美しさ、高貴さを伝え、偉人の生涯を語りながら生徒を励まし、誇りと勇気を与え続けてこられ、今もなお人々から慕われる存在だ。元九州造形短期大学教授。現在、国民文化研究会副会長。著書に『戦後教育の中で』国文研叢書。『教室から消えた「物を見る目」、「歴史を見る目』』『名歌でたどる日本の心』草思社など。)

この警句は阪神大震災の阪神淡路大震災の直後、小柳先生が十数年前に言われたことです。この言葉はそのまま今の時代に当てはまります。警告した人がいても、それを聞いていながら、きちんと行なわれなかった。

そこで東日本大震災では、基本的な問題がいくつか浮かび上がりました。第一に申し上げたいのは、今回の事態はどこかの国が日本を侵略したとか攻めてきたという話ではないが、1万数千名の命が失われ、5千名弱の人がいまだに行方不明という。これだけの人の命が奪われた大惨事だということです。

私は昨日青森から飛行機でこちらに帰ってきましたが、大湊の海上自衛隊の施設を見学し戻る機中では、雲がかかっている視界は完全には開けてはいませんが、沿岸部はちょうどベルトのように白く、緑がもうないような状況です。瓦礫状態がまだ続いている。

・基本的な問題提起

① 大震災も国家安全保障の問題

今回の地震で起きた断層は大体400キロの長さと言われていますが、これだけ多くの人命と財産に対する被害が起きた。これはもう単に自然災害といい得ることではなくて「国家安全保障の問題」です。これにどう備えるか？中央政府は当然それを考えて対処を考えておかなくてはいけなかった。そこで「大震災は国家安全保障の問題」という認識を我々は持つべきであると思います。これが第一点です。

国家安全保障は何かというと「国民の生命と財産を守ること」です。しかも守るに際しては「最悪の事態に備える」と。「どこの国が何をするかわからない」と今まで思っていたわけですが、こういう自然による大災害。自然はいつも優しい存在だが、ある日突然気が狂ったように凶暴性を持って襲ってくる。そう

いう大災害にも対処することを考えておかなければならない。

② 危機管理

第二点は「危機管理」です。こういう事態にどのように対応するのか。やむを得ず起きたことに対する対処の仕方。今回これが十分にできていなかった。非常に「初動を誤った」と言われています。様々な組織を20ぐらい立ちあげて、いろんな人を参与や補佐官に任命して意見を聞く。菅総理は官僚組織を信用しない人で、そういう人たちを「大学時代同窓だった」とかの理由で持ってくる。現場の人達の話によると、多方面から「こういう資料あるか」、「これはどうなっているのか」と聞いてくる。「一体どうなっているのか」と仕事にならない状態です。ただでさえ夜も寝ないで現場の皆さんが一生懸命やっている所に、混乱の極み未だに起きている。そういう危機管理がなっていない。今の日本は残念ながら体質的に駄目です。

③ プロの役割と責任

第三点は「プロの役割と責任」です。これも大きくクローズアップされた。ご記憶の通り、原発の事故後、数日間あるいは一週間、「一体何がどうなっているのだ」、「どうすりゃいいのだ」と多くの関係者が全然分からなかった。これは、本当はプロの人がテレビでいいと思いますが、「これはこういうことだから、こうすればいいのだ」と話せば良いのです。新聞に「外国のプロは『これはこうなのだ』と話をして、国民が安心するようにやった」という記事が出ていましたが、日本では「だれがプロなのか」も分からない。

しかもプロの人も「これは想定外でした」みたいな話をされ、われわれ素人は途方に暮れる思いです。本当に命にかかわる問題は、それでは済まされない。プロは自分の役割と責任をちゃんと自覚して「素人は騒がずにこうやればいい」と言えるようになってもらわないと困る。

戦後の日本社会において懸念されていた問題が今回顕在化しました。右肩上がり順調な時は「まあ何とかなるだろう」という社会の一種の自信や寛容性があったが、現状はそう言っておられなくなっている。

④ エネルギー政策

第四点は「エネルギー政策」。これが混乱しています。「2050年までにはエネルギーの50%は原発で行こう」と国家の方針で決まっていたが、今回の事故が起きたら「白紙からやり直す」という話です。エネルギー政策をどうするのか、原発をどう位置付けるのか。現状は「ちゃんとした根拠もなしに、こういう風になっていたの？」と言わざるを得ない。

⑤ リーダーシップの問題

第五点は「リーダーシップの問題」。はっきり言いまして「今の菅総理には我々が期待しているようなリーダーシップはない」と思います。「真のリーダーシップとは何か」、「どういう人物がリーダーとしてふさわしいのか」といった研究が真剣になされるべきです。

・日本人の優れた国民性とタイタニックのエピソード

ここから少し本線を外れます。僕は「日本国民は非常に優れた国民だ」とずっと思っていますし、今もそう思っています。「なぜ優れているのか」と言いますと、今回の東日本大震災の時に、皆さんが、自分の事を二次的に考えて、家族、会社の人達、周りの人達、あるいはコミュニティのことに優先順位を置かれ「自分の事は二番目、三番目において考えられた」。そういう人がたくさんおられ、非常に整然とした行動がとられた。

各報道によりますと、今回、米軍と自衛隊は非常によく連携が取れていた。米軍は支援物資（食糧）を「被災民の人にあげたい」と言ってきた。日本側が「避難所に出そう」ということを言ったら、米軍は「いや、今までの自分たちの経験から言うと、そういうことをやると世界中どこでも、若い男たちが押し寄せてきてみんな取っちゃう。女性とか子供とかは食べられない、手に入れられないということがある。だから女性、子どもたちには別のルートを作らないと大混乱になる」と言っただけ。自衛隊の方は「いや、そんなことは日本ではない」と答えた。そこで避難所に案内したら、全ての人が整然と行列を作って自分の順番を待っている。米軍の人たちは驚いて「これはタイタニックだな」と言ったそうです。

「タイタニック」というと、その豪華客船が沈没した際に、女性、子供を優先的に助けようと、船員も船客もわが身を顧みずみんなが協力したという感動的な話ですが、米兵は「日本はまさにタイタニックだ」と言ったという話です。日本人は大変立派です。

（タイタニック号 4万6328トンもあるイギリスの豪華客船。1912年4月14日夜、ニューファンドランド島南方沖の北大西洋上を処女航海中、濃霧のために冰山に衝突、翌日未明に沈没した。乗客・乗員2200余人中、1500余人が死亡。史上最大の海難事故といわれている。タイタニック号はその当時考えられる最新の航行安全装置を備えた客船と強調されていたが、そのことが返って過信と油断を生んで事故をもたらしたともいわれている。）

・群知能 / 小魚の群れ、ライオンを撃退する小動物のバトンタッチ、蟻の大群
そこで、これからが私の脱線ですが、数年前にたまたま人間ドックに入った時に、待合室で座席にあった『ナショナル・ジオグラフィック』というクオリティの高い雑誌を見ていたら「群知能」という話が出ていた。「群知能」は、動物心理学あるいは動物行動学で使われる概念ですが、例えばテレビや映画で見ると小魚の群れがきれいに集団で行動している。あれはリーダーがいて「こっちへ行こう」と言って移動するのではない。目的を持って群として動く。ある意味じゃDNAに刻み込まれている。「大きな魚に襲われたときに最も被害を最小限にする泳ぎ方をする」のだそうです。もちろん食べられる魚もいるが、一匹、一匹でいるよりは群を形成して、群れ全体であたかも一つの個体が逃げようように行動するそうです。これが一つ。

それから、アフリカで小さな鹿のような動物がいっぱい群れている。ライオンがこれを襲う。テレビなどでご覧になったことがあると思いますが、ライオンの方が速いが、結局ライオンは一匹も捕まえることが出来ずに、すごすごと帰っていく場面がある。この小さな鹿みたいな動物たちは、「ライオンが一番自分との距離の近くにいるのを追いかける習性がある。だから一番近くにいるところに足の一番速い奴を持ってくる。これがみんなを逃がすようにして走り、自分が疲れてくると、また違うやつが代わってライオンを引き付ける」ということで、ライオンは最後にくたびれて諦める。そういうことで、群全体としてはライオンの攻撃に常に備え、群として行動するそうです。

もう一つのお話は蟻の大群のことです。さっきの小動物たちもリーダーがいるわけではないのですが、蟻の場合は、何匹かの餌を探す偵察隊がいる。偵察隊が行って餌を見つけると、偵察隊はそのまま帰ってくる。すると今度は運送隊が出てきて餌を取って群の所へ戻ってくる。蟻はこういうことを集団として行動するそうです。

これも別にリーダーがいて「お前は偵察隊だ」とか、「運送部隊で今度はおまえの出番だ」と役目を振り分ける訳ではなく、群としてそういう判断が出来る。輸送部隊が「餌がどこにあるか分かるのか」というと、戻ってくる偵察隊がフェロモンを残し、その匂いを辿って運送部隊は行く。全体として群が飢え死にすることなく、生きていくことが出来る。これも指導者はいずに群れとして行動するそうです。

・必要な日本民族におけるリーダーシップの研究

人間も基本的には動物ですから、「日本国民はそういう群知能がすごく優れているのではないか。つまり強力なリーダーがいなくても『これは大変だぞ』と皆思うと、何故か皆ちゃんとした行動をとるようになる。そういう知能を我々

は日本民族として持っているのではないか」というのが私の仮説です。「だから別に強力なリーダーがいなくても、日本はちゃんとやっていけるのではないか」と実は私は思っています。

しかし、きちんとしたリーダーがいて、しかも群知能をしっかり持った民族であれば、これは非常に望ましい。例えば戦後、あとで述べますが、吉田茂総理の頃の日本は、戦争に負けて大変な時代でしたが、「やっぱり、あの時に日本がこれまでの発展を築く礎を築いた」ということで、敗戦後の日本人達は「あそこで『群知能』をいかんなく発揮し、しかもリーダーシップがきちんとした方向性を出した、という一種の理想形ではないか」とこういう風に思っています。「そういうリーダーが出て欲しい」と思います。

我々は「日本民族におけるリーダーシップの研究」を是非やった方がいい。というのはここまで、あまりにもひどい状態が続き過ぎている。こんなことをいつまで続けるのか。正に群知能を発揮しないとイケない。

(注 吉田茂 明治11年・1878年、高知県宿毛出身の自由民権運動家、竹内綱の5男として東京神田駿河台に生まれた。学習院高校、東京帝大政治科卒。戦前の青年外交官時代は中国大陸勤務が長く、満蒙權益の確保に熱心な大陸進出積極論者だったが、国際関係ではナチス・ドイツを警戒し、英米協調を重視、駐英大使時代は日英親善を目指したが、枢軸派が押す日独伊三国同盟へと向かう政府方針の前では無力だった。戦前は開戦阻止に動き、戦中は和平工作を隠密裏に進めたが失敗。敗戦後、東久邇内閣の外相に就任。昭和21年・1946年5月、自由党総裁鳩山一郎の公職追放に伴い、後任総裁就任を受諾し、内閣総理大臣に就任。5次に渡り内閣を率い活躍。その間、昭和26年・1951年9月8日にはサンフランシスコ平和条約を締結。日本を自由主義陣営に位置づけた。米国との間に安保条約を結び、朝鮮動乱を経て日米安保体制を確立。軽武装の防衛路線を確立させて、経済再建を重視し、日本の再建を確かなものにした。昭和42年・1967年10月20日没。都青山霊園に眠る。)

・大震災時、首都圏でも見られた市民の群知能

3・11ですが、私は板橋の方に住んでいますが、朝の3時頃にやっと帰った。見ていると、電気も暗い状況の中で整然と歩いて帰る人たちがいる。ある銀行の東京にある支店では、地震後すぐ「女性職員は家へ帰れ」と支店長が指示を出した。千葉に住んでおられる一人の女性が途中で歩き疲れてきたが、たまたま差し掛かった自転車屋にまだ新しい自転車が置いてあったので一台買ったそうです。

その自転車に荷物も乗っけて走り出した途端、数名の若い男に取り囲まれて

「いい自転車だね、俺たちによこせ」と、自転車を奪われそうになった。その時に周りに歩いていたら、一斉に携帯電話を取り出して男たちの顔を写真に撮りだしたそうです。すると、さすがにこの若い男たちは気持ち悪がって逃げ、彼女は無事にその自転車で家に帰ったそうです。

あの時何が起こったかという、やっぱり連帯感情がみんなの中にあっただと思います。その中で「アンフェアなことをする人間はやっぱり許せない」という気持ちがあったのでしょね。今日、今そこでそういうことが起きたら、みんな「可哀そうだ」と思いながら知らないふりをする人の方が大部分だと思いますが、ああいう時はやっぱりみんな「これは酷いじゃないか」という思いが湧いたのですね。これが僕のいう一種の群知能で、「携帯もいろいろ使い道があるのだな」と思いました。

- ・立派な日本人と世界各国からの同情や支援—されど国際政治は容赦なく動く—
——ベトナム人記者を感動させた少年被災者

今回の大震災で被災者がとった行動が世界各国から「立派な日本人」「日本人はすごいなあ」と国際的に評価された。それと同時にいろんな同情や支援が被災した日本に寄せられた。台湾からは170億円の義捐金がきました。

私は日本人の持っている良い所を再発見し、かつ「我々自身も誇りに思う必要がある」と思うのであえて一つのいい話を紹介します。ベトナムからは100万ドルですから8千万円ぐらいの義捐金が寄せられた。その100万ドルの義捐金のうち「5万ドル、約400万円はある少年に渡してくれ」という依頼付、条件付きの義捐金だった。

こういう義捐金は非常に珍しい。少年に「5万ドルを渡してくれ」と依頼をした理由ですが、実はベトナムで報道された新聞記事にあった。ベトナム人の記者が、東日本大震災直後に現地に入って避難所でお父さんとお母さんが見つからない少年に取材した。当時その少年が曇（みぞれ）も降るような状況下で、寒さと飢えとで震えているのを見かねて、このベトナム人記者は自分の着ているジャンパーをこの子供に着せてあげた。そのときポケットに入っていたバナナが一本落ちた。ベトナム人記者がこの少年に「このバナナが欲しいか」と聞いたら、頷（うなづ）くのであげたのだそうです。

ふつうは「バナナをそこで食べる」と思うのですが、この少年はバナナをみんなの食べ物で分け合う所において戻ってきた。それをベトナム人記者は大変感動して「ベトナムにはこんな健気（けなげ）な子供はいない。日本人はたいしたものだ」と書いて報道した。それを見たベトナムの読者達が感動して「あの子供にあげたい」と条件付きになった。こういう話だそうです。

ちなみにベトナムは、NHKの朝の連続ドラマだった「おしん」が大ヒットし

たところですから、そういう心の世界が分かる、通ずるものがある国民ということもあって「日本人は立派だ」と言われた。

これは外交的に言うと、非常に暖かい雰囲気は日本に寄せられましたから、外交上の誠にいい背景・風景になりました。しかし、国際政治は厳しい論理で進んでいく。ですから私は「されど国際社会は容赦なく動いていく。『日本は大変だから1回休み、2回休みにしなさい』というほど優しくはない」ということを申し上げたい。

・日本はどこへ行くのか——①坂道をずり落ちていくのか

②「責任ある大国」として立ち直るのか

今問われているのは「日本はどこに行くのか」という事です。このまま坂道をずり落ちて行くのか。津波でずるずる引っ張られていくような状況で「負け戦を戦っていくのか」。あるいは「責任ある大国として立ち直るのか」。今日本は分かれ目に来ていると思います。私は後者でなくてはいけないと思います。

人によっては「いや別に大国になる必要はない、坂道を落ちていくのはいやだが、なんとか現在の生活水準を維持できるように行けばいいじゃないか、日本は無理するな」ということで、スーパーコンピューターも「1位を目指さないで2番でいいじゃないか」と、こういう議論が結構受け入れられている。

私はこの発想で行くと、これは坂道ずり落ち路線になる。やっぱりスーパーコンピューターみたいな分野は1位を目指さないで駄目です。1位を目指して初めて、上位につけることができる。そういう世界です。初めから2位だと10何位、あるいはもっと下に行く。そう思うので、選択はどちらかしかない。私は「責任ある大国としての地位」、これは「日本は十分やって行ける」と思います。

2.日本外交の基本姿勢——吉田茂元総理の教訓・『回想十年』より

(1) 外交感覚の必要性「日本人はたいしたものだ」と。

・「ディプロマチック・センスのない国民は、必ず凋落する」

もう一つ今回の大震災の時に、こういう議論の仕方が結構多い。例えば、安全保障の問題ですが「こういう大変な時に、今そんなことを議論している場合か」という見方です。しかし、私は「そういう場合だ」と思う。安全保障は全ての問題の前提になる話で、この手の「なんとかする場合か」という議論については注意深く見て『『そうじゃないだろう』という意見をきちんと言わないといけない』と思います。「日本外交はいかに推進するか」をこういう時代だからこそきちんと考える必要がある。そういう意味で再び「外交界における巨大な存在であった吉田茂という人の言っていることをもう一遍思い出したい」と思

い、いくつか印象に残っている言葉をここに紹介致します。

昭和 32 年から 33 年、これは吉田総理が辞めてから『回想十年』という 4 冊本を出しています。この中で非常に面白いことをいろいろ書いている。

「ディプロマチック・センスのない国民は、必ず凋落する」、「殷鑑遠からず ドイツ帝国にあり」（吉田茂著『回想十年』第 1 巻。P 22、P 23）

（注 殷鑑遠からず 出典は『詩経』。殷が鏡とすべき手本は、何も遠い過去にあるわけではない。前の夏王朝の桀王の時代にあるではありませんか。ここから、第一次世界大戦を強攻して敗北したドイツの失敗に学ぶべきだ。）

と、こういうことを言っている。すなわち一番目に必要なことは「ディプロマチック・センス。外交感覚」です。この言葉は、実はエドワード・ハウス大佐というアメリカ人で、国際連盟を提唱したウィルソン大統領の外交顧問の方の言葉です。彼が、満州事変直後の日本に警告を発した。「日本は外交感覚があるのかどうか。この点でちゃんとしたものを持っていないと日本は没落する」と。何でそんなことを彼が言ったかということ、第一次大戦前のドイツ、このドイツが、特にビスマルクが失脚した後、大体 1890 年ごろからイギリスと「建艦競争」という海軍の船をがんがん造る競争に入ってくる。強力な陸軍を持って大陸におったドイツが海の方へ進出しようとして海洋帝国イギリスに挑戦した。それで、やがてドイツは第一次大戦でイギリス、フランスに結局敗れる訳です。

（ビスマルク 1815 年～1898 年。プロイセン首相として普墺戦争、普仏戦争に勝利して 1871 年ドイツ帝国統一を成し遂げた宰相。複雑な同盟システムでヨーロッパ外交の主導権を握りドイツ帝国の安全保障の確立に尽くした。内政では保護関税政策をとり国内産業を育成したが、1890 年、皇帝ウィルヘルム二世と衝突し辞職。「鉄血宰相」の綽名が冠された。ドイツ帝国は皇帝主導で英仏などを相手に強硬路線をとり第一次世界大戦で大敗北を喫した。）

ハウス大佐が言ったのは、「日本は海洋国家なのに、今満州事変以降まさに、大陸にどんどん進出しようとしている。これは気をつけないといけない」と。「外交感覚がないということになりかねない」という事を言った。この『回想十年』では、吉田総理は、当時はまだ外務省にいて特に役職はなかった（待命中）が、日本に帰って「ハウス大佐の警告を広く伝えたが、誰も聞いてくれなかった」と言っています。で、彼はそういう意味では、日本人の外交感覚に大きなクエスチョンマークをつけています。

(注 エドワード・マンデル・ハウス大佐 1858年～1938年。ウッドロー・ウィルソン米大統領の外交顧問。戦略家。当時、日本でも知られていた。ハウス大佐の仕事として知られるのは、アメリカの対外政策決定に著しい影響力を持つ、外交問題や世界情勢を分析・研究する非営利会員組織「外交関係評議会 (Council on Foreign Relations)」設立に関与していることだ。外交誌『フォーリン・アフェアーズ』も刊行している CFR の起源は、ハウス大佐が主催した「大調査 (Inquiry)」グループといわれる。同グループは1917年から1918年にかけて第一次世界大戦後の戦後国際秩序を検討するために、国務省グループとは別個に招集された知識人集団で米国の著名なジャーナリスト・ウォルター・リップマンも参加していた。同グループが実業家や弁護士が主催した資金力豊富なサロンの「外交問題評議会 (同名)」と合流し、CFR は総勢75人で1921年7月29日に発足した。これより前、同グループの一員がベルサイユ講和会議にも随行したさい、英国の外交官、研究者らと意気投合して米英共同の国際問題研究機関を設置し、その支部をニューヨークとロンドンに置くことで合意していたが、英国側は1920年に王立国際問題研究所を創設。しかし、米国側は CFR 設立のときに、メンバーを「米国市民に限る」との意見が出て、王立国際問題研究所とは一緒にならず別個の道を歩んだ。)

・目的意識、現実感覚、バランス感覚、反射神経

そこで、外交感覚ですが、それは「目的と手段の関係をきちんと突き詰めて考える」ことです。「この目的の為には何をすべきなのか」を十分に考える。それから「現実感覚」。これは曇った目で見ない。あるいは甘い感覚や (例えば友愛とか) 甘ったるい言葉で厳しい現実を見ない。それから「バランス感覚」。極端な意見には問題がある。いろんな利害関係を、十分にバランスを取って考えるという感覚が非常に大切です。それから「反射神経」。例えば反射神経は、国際政治であることが起きると「これに時間をかけ、いろんな感覚を発揮して十分に検討し、こういう政策をやっていこう」という問題もありますが、そうでない問題もある。

例えば、尖閣諸島の近く、領海ですが、中国の漁船が日本の巡視船にぶつかって大きなダメージを与えた。船長以下を捕まえたけれども、最終的には船長を釈放してしまった。これは、私は「反射神経の問題」だと思います。つまりああいう事故が起きた時に政府のトップの人達は「これはどういう性質の、どういう程度の事件なのか。中国はどのようにしようとしているのか。日本としてはどのように対応すべきなのか」をほとんど「反射神経」として対処しなければいけない。

ちょうどサッカーで言うと「ここに来たボールは自分でシュートに持ってい

くのか、周りの選手に渡してやるのか」、これは十分に検討してやるのではなく、なでしこジャパンのように、ほとんど「反射神経」としてやっているわけです。プロはそれ位じゃなければ駄目なのです。外交なり安全保障のプロの人は、そういう感覚を持っていますから、自分にそういうのがなければ、それをちゃんと助言できる人を見つけておく必要がある。

この大震災でも、阪神淡路大震災のときは社会党党首の村山富市さんが総理大臣だったが、この方は今、実は再評価されている。あの時も当初は「初動が遅かった」と言われたが、彼はまず「自分にはそういう大震災に指示を的確に出して、取り仕切る能力はない」と見切っていた。だから「自分の持っている全ての権力権限を信頼できる人に渡して、その人にやってもらう。自分はその責任を取ろう」という誠に的確な判断をされた。

村山総理は野中広務さんとかそういう方々と相談し、当時自民党の小里貞利さんを地震対策担当相として復興対策責任者にし全権を与えた。「責任を取る以上は大事なことがあった時は、事後でいいから自分に報告せよ」と。何故なら「外部の人や国民に説明しなければいけないから、報告はして欲しい」と指示された。「責任は自分が取るから思う存分やって欲しい」。

小里さんは現地に飛んで現地で指揮を執る。阪神淡路大震災の時は比較的処理が順調に進みました。こうして阪神大震災の時は見事に小里さんが取り仕切られた。今回も本当はそれをやるべきだったと思うのですが、さっき申し上げたようなことでできなかった。菅総理は「俺は原子力が分かっているのだ」という感じでやられ、今もやっておられますが、非常に問題だと思います。

(2) 戦略的思考の重要性

2番目は「戦略的思考が大事だ」ということです。戦略的思考は後ほど詳しく紹介しますが、吉田総理はこう書いておられる。

「一国の外交には、その地理的条件とその数百年の歴史より来る自然の繋がりがあがるものである」(『回想十年』第4巻 P61)。

要するに外交はその場その場で対応していくというものもあるが、大きな条件の下にあるということです。

・ヨコ軸としての地理的条件、地政学的条件

その条件の一つが「地理的な条件・地政学的な条件」。何かというと日本は島国であって、海洋国家です。ロシアとか中国とか巨大な大陸国家の周辺にある。この地理的条件は変えられないから外交の一つの条件・要件になる。それをきちんと何なのかをよく考える必要がある。

・タテ軸としての歴史

もう一つの条件は「歴史」である。戦国時代からずっと遡って考える事も必要ですが、それ以上に「幕末・明治以降の日本が近代社会に入っていったという道を歩んできたのか」この流れをきちっと頭に入れることが大事です。この「地理的条件と歴史」との2つの条件が重要だと思う。私はこれを歴史の方をタテ軸（歴史軸）、地理的条件はヨコ軸（地理軸）として「この2つの条件の組み合わせとして、日本外交のあり方、基本を考えていくべきだ」と思います。

（3）一切の前提は安全保障

それから3番目に「一切の前提は安全保障である」。

「一切の前提として、何より根本問題は国防の安全並びに治安の保障である。もしこれなくんば、民主政治の円満なる運営も、国民経済の望ましいき拡大も、全て空念仏に終わるであろう」（『回想十年』第4巻 P26）

・戦後：吉田ドクトリン 軽武装、経済重視、日米安保——対米従属の解消

安全保障が基本的に侵されてしまうと、「民主政治だ、何だ」と言っても話にならない。いわんや経済発展もできるわけがない。「一切の前提は安全保障である」と言っておられます。「吉田ドクトリン」という言葉を聞いたことがおありと思いますが、1番目は、とにかく「軍事力は軽くする」と言われた。「軽武装」です。それから2番目は「経済が何よりも大事」という「経済中心主義」です。3番目に「日米同盟」です。この3つの柱を「日本の外交のあり方として望ましいと考えた」と言われています。「安全保障、あるいは軍事力、防衛については比較的軽く見ていたのではないか」という人がいますが、これは間違いです。

吉田さんは戦後のあの厳しい状況のもとで、資源が限られているわけですから、その資源を経済に投下していく事を第一として考えられた。「安全保障の部分はアメリカに依存する」という現実的な道を選ったのであって「安全保障が大事でない」と、そう思ったわけではない。

（4）日米同盟の重要性

そのうえで吉田総理は日米同盟についてはこう言われた。

「日本外交の根本基調を対米親善に置くべき大原則は、今後も変わらぬであろうし、変えるべきでもない。(今の言葉で言うと日米同盟・日米関係が重要であって、)それは単に終戦後の一時的状態の惰性ではなく、明治以来の日本外交の大道を守ることなのである。」(『回想十年』第1巻 P32)

ということで、明治以来日本外交で一番大事なのは対米親善だと指摘された。

・日英同盟、日米同盟/三国同盟

これは日英同盟、1902年から20年ぐらいの期間ですが、この時、「日本は日露戦争に勝って、第一次大戦にも勝利の側についた。このころが日本の幕末以降の「外交の一つの華の時代」であった。戦後は「日米同盟」。つまりアングロサクソンと仲良くしているという時代は、日本外交はうまくいった。だが「海洋国家の日本が、大陸の方へ進出していくと調子が悪くなってくる」。こういうことを言われています。

三国同盟。「これはドイツ、イタリアという国々と手を結んでしまって、これは日本にとって大失敗だった」と吉田総理は言っている。戦前は枢軸派と親英米派に分かれ、外務省の中でも意見の対立があり、枢軸派はドイツ、イタリアと手を組んでやっていこうという考えでした。吉田さんは親英米派に属されて非常に苦難な時期も過ごされたわけだが、「日米同盟が基本的には重要だ」という立場。この要件は外交の基本として非常に大事なことだと思います。

3.戦略的思考に基づく外交

(1) 外交とは国際舞台で国益 (national Interest) を追求すること

次に2番目の「戦略的思考に基づく外交」。ここは本当に触りだけを申し上げます。「外交」とは何だろう。これは「国際舞台で国益を追求すること」。大事なことは国益を追求することだが、今日の国際社会では「国際公益」という国際社会全体の利益、平和とか安全とか安定とか世界全体の経済発展とか、そういった整合性が取れるような恰好で国益を追求する。自分のことだけを考えるのではもはや成り立たないのが今の国際社会の姿です。これが第1点。

(2) 国家の究極的な存在理由は安全保障である

第2点目。国家は何のために存在するのかというと、これは「安全保障」です。いろんな巨大組織がある。例えばトヨタとかソニーとかパナソニックとかあるいは御隣りの韓国でいえばサムスンとかLGとか巨大企業がありますが、

この巨大企業は別に国民の生命と財産を守ってくれるわけではない。NGOその他でも強力な組織がありますが、国民の生命と財産を守るわけではない。それは国家がやるべきことです。これは国家が成立して以来の話です。

(3) タテ軸（歴史軸）とヨコ軸（地政学）を踏まえた戦略的思考

①タテ軸（幕末・明治以降の日本外交の隠れた課題）

・自立（自主独立）と発展（国力の涵養）

戦前：文明開化、殖産興業、富国強兵、和魂洋才、脱亜入欧

そして、歴史軸と横軸を踏まえた戦略的思考が必要である。幕末以降の歴史軸を言うと何が重要なポイントかという、日本は欧米の植民地主義、帝国主義勢力に対して、自主独立を守る。これが日本の近代外交の出発点です。これが今日ただいまに至るまでである。日本は世界一強力な大国ではありませんから、戦後でいえば「アメリカとの関係で自主独立が侵害されるのではないか。そこにおいて制約があるのではないか」。これは左右両方がいずれも思っている。

右の方から言うと「自主防衛」、「自分のことは自分でやらなければいけない」。「アメリカにいつまでも依存してはおかしい」。極端に言えば「核武装も必要だ」。そういう考え方です。

左側の人々は、かつては「ソ連とか中国とか社会主義国、この人たちは『平和愛好勢力』だから協力する。日本は非武装で、中立でいる」。こういう考え方でした。アメリカと同盟なんか結ぶなんかとんでもない。あれは戦争勢力だ。こういう議論があった。左右両側ともアメリカとの距離感から自主独立を求める。これが非常に強かった。

・現実主義の立場

国際相互依存体制の中での相対的自立の確保/日米同盟という選択

しかし、今の国際社会で見ると、自分だけで自分の安全保障を確保する、それをできる国はアメリカを含めてない。アメリカでも新しい脅威、テロに直面しています。あるいは感染症とか、環境の問題とか、グローバルな問題があります。アメリカがアメリカ国民の生命と財産を守る観点から、「自分だけが大事で他の国はどうでもいい」という姿勢では、国民の生命と財産を確保できない状況です。

いわんや日本みたいな国をや、一言でいえば国際的にみんな相互依存している。そういう中で相対的な自立を保っていく。「せめても最小限の自尊心と誇りは保つ。そういう国家でなくてはいけない」。これは現実主義の立場から言うと認めざるを得ない。その中で日本のような国がどういう国と手を結ぶのが一番

賢いのか、もう一遍我々は頭の中で操作し、検証する必要があります。では「中国とそういう関係を結ぶのか」、「ロシアが良いのか」、「インドか」、「アセアンか」、「韓国か」、あるいは「ヨーロッパか」と考えると、それは「アメリカとやっていくのが一番いいのではないか」となる。

① ヨコ軸（地理学、地政学）

・日本は大陸周辺国家にして、海洋国家 / 航行の自由とシーレーン防衛
ヨコ軸の「地理学、地政学」でいうと、「日本は大陸周辺国家にして海洋国家である」。

「海洋国家」は陸の方へ進出して行くと危ない。それは強権的な政治をやっていくという、かつて満州国を設立し、さらに中国にどんどん進出して行って、やがて撤退…。こういうことはやってはいけない。「海洋国家」として「海の航行の自由」「航海の自由」、海賊みたいに「人類の敵」といわれるものを取り締まるとかシーレーンを防衛するとか、「海の国家」としての連携が大事です。

・朝鮮半島支配は海洋国家たる日本の心臓部に刃を突きつけること

それから朝鮮半島は、これは歴史的に言うと常に、13世紀に元寇があり、元が日本に攻めて来た時、朝鮮半島から入ってきている。九州の方に来た。あの時は高麗兵を先頭に立て、ある意味では気の毒ですが、この人たちを先兵に使って、元が日本に押し掛けて来た。

逆に日本が大陸に出て行った時は朝鮮を併合し、さらに満州、さらに河北に進出した。この日本と大陸との関係と朝鮮半島は、常にものすごくデリケートな地位にあった。日本の防衛的観点から言えば「大陸国家が日本の心臓部に突きつけている短刀である」と。戦前は特に言われたことです。非常に難しいが「この朝鮮半島との関係を大切にしていけること」が非常に大事です。

(4) 新しいパワー・バランス

・2局→1局→多極ないし無極 / ヨーロッパからアジアの時代へ

この2点、タテ軸とヨコ軸をきちっと踏まえた上で、更に現在起きている新しい現象、すなわち、今はもう「アメリカ一極」という冷戦後の状況がなくなり「多極ないし無極」といわれるようになった。時代はヨーロッパからアジアへと動いている。恐らくこれから10年、20年経って行くと「世界のベスト10のGDP大国の半分以上がアジアになる」と、一般的に言われている。

従って「ヨーロッパからアジアの時代へ」と移行する。「アジアは世界の経済成長センターである」、こう言われている。数十年前は、マックス・ウェバーと

かマルクスとか偉大な学者たちは「アジア的停滞」と言って、「アジアは本来停滞しているのだ」と説いていたが、今はそんなことを言う学者は誰もいない。アジアにダイナミズムが生まれている。

これを主導しているのが中国であり、そしてインドである、と言われている。ちなみに「2050年という今から40年後の世界全体の姿はどうなっているのか」というと、まず人口でいうとインドは17.3億人、今は11.1億人です。2番目は中国、現在13.3億人ですが、これが12.6億人に減ります。アメリカは4.0億人、現在は3.0億人です。

我が日本は2050年では1億を割って9400万人と言われている。この数字からしてもGDPのスケールは分かってくる。意外なことだが「2050年、GDP世界ナンバーワンは中国か」というとそうではない。これはアメリカで34.0兆ドルです。中国は33.4兆ドル。0.6兆ドルちょっとの差がある。インドが19.1兆ドルで第3位。日本は5.0兆ドルです。つまり、米、中は日本の7倍くらいのGDPを2050年は持っている。インドは4倍のGDPを持っている。「中国がなぜアメリカを追い抜けないか」というと、そこに至るまでは追い抜くことも一時はあるが、少子高齢化が進むので、中国は生産力人口が減りGDPが減っていく。以上は日経リサーチセンターの数字です。

- ・米国の国際的地位の相対的低下、BRICsの台頭、中東における「民主化」
- ・2012、米、中、台湾、韓、露で政権移行

そこで、これからアジア、インドネシア、韓国、こういった国々は、これからさらに力をつける。言えることは、今は断トツ世界一ですが、アメリカの国際的地位が相対的に低下はしていく。それからBRICsの台頭、中東における民主化、来年は米、中、台湾、韓、ロシアで政権移行がある、ということで、いろんなものが変わってゆく。

4. 日米同盟関係は永遠か

後、日米同盟と中国との関係を申し上げます。日米同盟、この大震災の例で言いますと、今回、自衛隊では統合任務部隊という、陸・海・空の連携がうまく作動した。どこの国でもそうですが、陸・海・空軍、アメリカの場合では更に海兵隊があり、大体みんな相互に仲が悪い。国軍としてまとまりきちんとやることはなかなかできない。

日本もさっき「群知能」と言いましたが、戦前の陸軍と海軍はとても仲が悪かった。「連携ができています」とはとても言えない。先の大戦は、あれだけ非常に厳しい戦いでありながらきちっとした連携が出来ていなかった。ある意味で

は戦争指導の問題が非常に大きかったが、今回、自衛隊は非常にうまくいった。これだけの震災だったので、それこそ『あいつがけしからん』とか、そんなこと言っている場合ではない」というのが、背景にあったと思います。

・大震災に際しての日米共同作戦（統合任務部隊、トモダチ作戦）

アメリカは「トモダチ作戦」として震災支援が実施された。自衛隊はちなみに動員10万人です。自衛隊は今隊員23万人ですから、実は国家体系からすると大変なことです。震災支援に半分近くの人員を使った。アメリカは2万数千人、航空機が百数十機、海軍艦艇が空母も含めて20隻ぐらいを投入してくれた。しかも、アメリカは実際、武力行使をしたり、戦争したりという部隊が中心ですから、とても現実的です。自衛隊の場合はご承知のように、自衛隊の活動は全て法律に根拠がないと出来ない。「こういうことは自衛隊法に書いてない」となるとできない。いろんな制約がある。だが、アメリカの場合はそんなことは言っていられない。「そんなことを言っていたら自分たちの部隊が殺されるかもしれない」という、そういう経験を世界中で積んでいる。

例えば仙台空港。米軍はあの瓦礫を除き、一日にしてあの水浸しになった空港を使えるようにした。あれは米軍がやったので、一気に一日でやった。あれを日本側でやっていたら「やっぱり1週間とか10日とかかかっていただろう」という風に言われる。もっとも米軍は、瓦礫の完全処理まではやっておらず、瓦礫を横によけただけですが、でも滑走路は1日で使えるようにした。

これは海上自衛隊の人も認めていましたが、アメリカの場合はいきなりヘリコプターで小学校の校庭に降り、避難所にいる人や近所にいる人に「あなた方は今何が欲しいのだ」、「何が要るのだ」と聞きリストアップし、「分かった」と飛んで帰って、また「戻ってきて配る」ことをすぐし、成し遂げた。もし自衛隊がこれをやるとなると勝手にできない。まず小学校あるいは村や町役場の許可を得て、いろいろ意見を聞いて一々許可を得て書類を出してとやらざるを得ない。

米軍は「それは勝手に」というと語弊があるが、それはプライオリティからして、書類を出すこととすぐ支援にとりかかることとどっちが大事だという話で、米軍の場合は自由に動くわけです。「良いことだからあえて文句は言わない」ということが実際に起きた。米軍は大変よくやられて、現地では報道を見ますと、「自衛隊の人とか米軍の人を見かけると、子供たちやおじいさん、おばあさんが手を合わせて御礼を言ったりする、そういう状況が生まれた」という。

ただ、私は米軍の行動には「大変よくやられた」と感謝しますが、米軍は米軍の配慮、すなわち駐留しておりますから日本人との付き合いもある。「米軍友

の会」とかそういうのもあって日頃から付き合いがある。「その日本人が大変なことになっている」と、善意で「助けなくちゃいかん」という大前提としての気持ちがあったと思います。

同時に10万人の自衛隊を一気に支援のために出したのは、安全保障の点から相当空白ができていたわけで、これは邪（よこしま）な国がいれば、この機会を利用することは十分あり得る。それがあってはいけない。そんなことをすれば米軍は「完全に日本をバックアップするよ」とデモンストレーションしなくてははいけない。そういうデモンストレーション効果も米側には当然戦略的に判断としてあったと思います。よってこれだけのことを一気にやった。

大事なことは、基地がありそこにアメリカ兵がいることが今回の事を直ちに可能にしたということです。グアムだのハワイにいて、大地震が起きて「アメリカに助けてくれ」と言った時に、すぐこういう行動に入れるか。2万人の兵隊を送り込むのは簡単な話ではない。時間もかかる。そもそも「そこまですべきか」という話に当然なる。やはり今回米軍が日米同盟のもとで、プレゼンスを日本に確保した部分が相当大きかった。いざというときは「米軍は日本をバックアップするのだ」と示し、安全保障上は「大変良かった」と思います。

・同盟とは「騎士と馬の関係」

ですが、他方、同盟、日米の国力を比較すると、やはりアメリカの方が圧倒的に強い。そういう同盟関係では、かつてビスマルクが「同盟とは騎士と馬の関係だ」と言った。中には「どうせ俺たちは馬か」と思う人もいるかと思いますが、しかしそういう部分があることは自覚しておかなければならない。なんでもかんでも「対等だ」と言っている実態とずれてくる。

鳩山さんは「日米は対等な関係」と言ったが、それはそれで結構です。しかしこの対等な関係で鳩山さんが意味したことは「日本は言いたいことはアメリカに対して言うのだ。アメリカはそれを聞くべきだ。対等な関係じゃなければいけない」ということだが、アメリカから言うと「対等な関係とおっしゃるのであれば、義務と負担を対等にやって下さい」ということになる。かつてイラクでは、アメリカは戦費として「月に60億ドル」というと日本円で4,800億円、毎月それだけ使っていた。「日本がもし対等で国際テロとの戦いという位置づけをするのなら、日本はどれだけ負担してくれるのですか？」となる。

実際は、日本はこれに1銭も出していない。「対等な関係と言われる以上はそういう負担もしていただけるのですね」という話になる。鳩山さんにはそんな気は全くない。ですから「対等な関係」とそんなに軽々しく言うべきではない。

ただ、「もし対等な関係を本当に求める」のであれば、日本が国家として、志を持って対等な関係としての同盟国にふさわしい義務や負担を引き受ける覚悟

がないと「安直に言うのはいかがかな」と思います。

「騎士と馬の関係」でいうと、「騎士が常に馬に命令して、騎馬戦士として行動するのか」というとそんなことはない。望ましいのは「双方が一心同体になり、意思が完全に疎通し合って、騎士が考えていることを馬が完全に分かって一緒に行動できる」。これがいいのです。他方、騎士は馬の気持ちをきちんと考えないといけない。馬がもう倒れそうになっているのに「あそこに突っ込め」と言ったところで、馬はもう動けないこともあります。

さらに英語の表現で「犬の尻尾が胴体を振り回す」という言い方があります。国際政治で言うとアメリカとイスラエルの関係です。イスラエルは小さな国ですが、アメリカを動かすぐらいの力を持っている。まさに尻尾が胴体を動かす事が中東和平の問題ではある。今アメリカは「今アラブ全体を敵に回してでもイスラエルを守らなくてはいかん」という立場に立っていますから、まさに「馬の方が騎士を支配している」関係です。日本はアメリカに対して「大きな影響力を持っている」関係にあるので、何も僻（ひが）むことはない。

大事なことは、「日本は国家としての国益を踏まえて進むべき方向、座標軸をきちっと持ち、負担すべきものはきちっと負担する」。そういう決意を持てば「同盟関係を対等にもって来ることは可能だろう」と思います。

・「巻き込まれる恐怖」と「見捨てられる恐怖」

日米関係では、常に左サイドから言われたのは「基地を持っていてアメリカと調子を合わせていると、アメリカの戦争に巻き込まれるのではないか」という「巻き込まれ論」でした。安保闘争で1960年とか1970年の70年問題などがあつた時「基地など持っているとならソ連や中国に攻撃される。アメリカが攻撃される」。すると「日本は自動的に戦争に巻き込まれる。この危険性があるから、基地は止め米軍には撤退してもらおう」。こういう議論があつた。

もう一つは逆に「日本は憲法9条があるので戦闘行為はできない。駄目です」。「アメリカがやってください」、「日本は金ぐらい出しますよ」と。しかし、こういうことを言っていると「日本は見捨てられるのではないか」という「見捨てられる恐怖」を湾岸戦争の時に非常に痛感された。

1990年8月、サダムフセインがいきなりクウェートに侵略しクウェートを併合した。これは今日の国際社会では考えられない行為で、明らかな国際法違反でもある。これに対して各国は軍隊を送り、アメリカは50万以上の軍隊を派兵した。多国籍軍にはシンガポールのような小国でも協力した。「日本は憲法9条があるから多国籍軍には参加できません」ということで金は小出しに出した。結果的には「総額130億ドル」という巨額な戦費負担となり、税金まで投入した。しかしご記憶の通り全てが終わった後、クウェートが出した一面

全部を使った新聞の感謝広告では日本の名前は入らなかった。

当時日本サイドで心配されたのが「このままでいくと日本は見捨てられるかもしれない」。こういう見捨てられる恐怖でした。この「巻き込まれ論」と「見捨てられる恐怖」の二つの議論は、今の「騎士と馬の関係」の同盟関係では常にある。ちなみに日本だけがこういう恐怖をもつわけではない。アメリカもそういう恐怖を持つことは有りえる。日本は非常に元気がいい。日本がイスラエルのような国になってくると、アメリカからすると「こういう日本の行動に巻き込まれるかもしれないぞ」と思う可能性はある。

それと日本にある米軍基地ですが、これは前線基地として非常に重要な意味を持っている。日本にあんまり圧力をかけると、日本は「もうアメリカさんは結構です。うちは中国とやりますから」とこういう風に言われる可能性は理論的にはある。だからこの種の恐怖は同盟に常に付きまとう。

大事なことは、日本として「アメリカの軍事行動に結果的に巻き込まれてしまうようなことにならないように協力する」という視点はあると思います。「我々が望まないアメリカの軍事行動に巻き込まれないように」。そうかと言って今度はアメリカから「日本はもう結構です」と見捨てられないように。このバランスを考えながら「日米同盟」はきちんとやっていかなければいけない。

・世界の中の日米同盟 / 21世紀の世界のビジョンを共有する戦略的パートナーシップ 日米安保への双務性の導入、集団的自衛権、核の傘の信用性、TPP 今後の問題ですが、今の日米安保体制はどうしても不公平感が双方に残る。アメリカから見れば「日本有事の時、日本の防衛のためにアメリカ側はアメリカの若者の命と血を流す」、そういうことを義務として負っている。日本は（日本の領土、領空、領海外で）アメリカを防衛する義務を持っていない。アメリカがやられても別にアメリカを助ける必要はない。ところが日本から見るとアメリカに基地を提供し、施設を提供し、「駐留米軍経費2千数百億円」を毎年出している。一時は6,000億ぐらい出していた。その間日本が今回のトモダチ作戦は別ですが、少なくとも安全保障上、過去に米軍の兵隊さんが命と血を差し出して日本を守ってくれた事はないのです。それはたまたまそういうことがなかったからで、しかしこれを「結局、損得勘定で見ると日本は損しているのではないか」と言う人もいます。そういう意味では不公平感が両方から持たれる可能性がある。可能性と言うよりも現に持たれている。

これをどうやって解消していくのか。とくに日米同盟は非常に重要ですので、私はもっと対等な関係に持っていかなければいけないと思います。つまり「相互防衛条約的な恰好にやがては持っていく必要がある」と私は思います。

・個別的自衛権と集団的自衛権

それに「集団的自衛権の問題」だが、まずその前に個別的自衛権では「日本はどっかの国に攻められたら、これに反撃する」ことは憲法上も国際法上も認められている。ただ日本は憲法上の制約があり「仮に北朝鮮が日本にミサイル攻撃をしてきた場合、反撃はできるが北朝鮮の基地を叩くことはできない」。理論的にはできても、憲法上恐らく良いのかもしれませんが、そういう能力は持たないように日本は自制している。しかし個別的自衛権は「保有しているし、行使もできる」というのが内閣、行政府の解釈です。

しかし、集団的自衛権は非常に不思議なのですが「保有はしているけれども行使はできない」と内閣法制局は解釈している。国際法上は「いずれの国も保有し行使できる」。ところが日本政府の解釈は「集団的自衛権は行使できない」と。国際法の理由ではなく「憲法上できない」という理由になっている。私は「これは非常におかしな考えだ」と思います。ある人の例えでは、新幹線の切符「指定席で5号車2A」を購入する。私はそこに乗る権利は持っているので、行って車掌に渡すと「いや、あんた切符はあるが、それを行使できないから乗れないのだ」と拒否されることと同じです。手に入れた切符に意味がない。それと同じ事だと私は思います。

集団的自衛権ですが、実際上の話からいうと、大陸の方から核ミサイルでロサンゼルスを攻撃する。太平洋にいる日本のイージス艦がそれを見て、今、技術的には無理ですが、将来、技術的にこれを撃ち落とすことができるとします。これが「ロサンゼルス行きのミサイルだ」と分かっても自衛艦はこれを撃ち落とすとしてはいけない。なぜならば集団的自衛権の行使になるから。それでロサンゼルスが壊滅的なダメージを受ける。アメリカは「日本は何で撃ち落とすしてくれないのだ」と当然言います。その時に「憲法9条の制約があります」と。日米同盟はそれを言った途端「終わり」です。

まだミサイル技術がそこまで行っていませんが、ミサイルが日本行きなら落とせる。これはミサイル防衛でいくと。アメリカ行きだと分かると撃ち落とせない。アメリカ人に説明すると「そんな同盟なんかあり得ない」と当然いいます。

もう一つある。米艦と自衛艦が共同訓練している時に、ある国の船が米艦を攻撃したと仮定し、自衛艦はそれを見ている。その時に日本の自衛艦は「攻撃してきた船を攻撃できるか」と言うところが出来ない。逆は違います。自衛艦がやられているときは、米軍の艦艇は当然攻撃してきた船を攻撃できます。これは筋からいうと、私は「憲法を改正し、9条はきちんと『集団的自衛権を行使できる』というふうに変えるべきだ」と思います。それができないのであれば「憲法解釈を変えるべきだ」と私は思うのです。最小限、日米同盟を確保す

るためにはそれが必要です。

ちなみに憲法9条の1項、2項を見て、「集団的自衛権は保有しているけれど、行使できない」という解釈が出てくるとは、常識ある人から見るととても言えない。とくに「『国際法上行使できる』となっているのを憲法が否定する」となると、私は「憲法の明文で除外しないと出来ない」と思います。それを一生懸命読んでいて「解釈上そうなのだ」とすると、安倍晋三元総理が「これは珍妙な解釈だ」と総理の時から言っておられました、そういうことであります。

いずれにしても日米同盟は色々検討する事はあるが「基本は保つ必要がある」と思います。

5. 中国といかにつき合っていくか

・ 21世紀最大の外交課題

・ 傷ついた「超大国の復活」——世界第2位の軍事・経済大国

中国との付き合い方ですが、21世紀最大の課題は中国です。アメリカにとっても「21世紀最大の課題は中国とどう付き合うか」だと思います。中国は非常に難しい国です。「傷ついた超大国」です。ある学者によると「世界のGDPの30%近くは2000年来、中国が占めていた」という。1840年のアヘン戦争以降、百数十年間、中国は非常に屈辱的な歴史を送ってきた。その老舗の超大国である中国が今復活しつつある。もう「世界第2位の軍事大国であり、第2位の経済大国」です。軍事的にはずっと前から第2位です。

その中国ではこう言われています。「世界第1位の軍事大国、経済大国のアメリカがいざというとき、武力行使をしてでも自分の意思を通そうとする。第2位だったらそれは出来ないのか」と。そういうナショナリズムが中国で今生まれて来ている。

・ 老大国であり、新興国家でもある（ナショナリズム）

中国は「老大国にして新興大国」です。非常に複雑です。中国は四千年の歴史と言われていますが、王朝が交替して常に新しい国家を作ってきた。常に今の漢民族が国を握っていたわけではない。直前の清は満州族です。50万というひとが一気に政権を執った。それから元はモンゴルです。漢民族ではない。隋、唐も漢民族ではないと言われている。漢民族が支配したのは、前漢、後漢、宋の時代、明の時代、これぐらいです。王朝が交替するとそれまでの歴史は否定される、正史が否定される。

今の政権は中華人民共和国です。設立は1949年。新興大国です。そういう新興大国では強力なナショナリズムが出てくる。ヨーロッパあたりでは、ナ

ショナリズムはだんだん力を失っていく。今や色んな権限はEUという超国家機関に預けている状況です。しかし中国は「老大国であって新興国家」である。

・求心力と遠心力

中国には13億の人がいて求心力と遠心力の両方がある。求心力は「経済発展」です。経済発展は恐らく5年後、10年後になってくると、今の経済成長率8%から9%台が、少子高齢化の問題があり、成長率が「2%台になってくる」と言われています。非常にお気の毒ですが、この間、高速鉄道で大事故が起きました。事故は結構、頻繁に起きているようです。追いつき追い抜けではありませんが、「速く米国を追い抜く」という国家目標があるのでしょうか。非常に無理をしている。

一方「遠心力」は様々です。年間8万件の暴動が起きている。「沿岸部と内陸部」、「都市部と農村」、それから「都市の中の貧富の差」、こういった格差が深刻化している。中国13億人のうち1億人は「富裕層」です。大変贅沢で例えば「1個1万円ぐらいのメロン」を買う、コシヒカリはずいぶん日本へ買い付けに来ているようです。マグロ、トロなども今やどんどん買っている。

人間誰でも見栄をはる部分があるが、中国は割と多く、私はかつて上海から蘇州を車で2時間半ぐらいですが、その間、高速度道路沿いは田んぼや畑ですが、その中に3階建て4階建てのきれいな建物がある。それで「あれは何ですか」と聞くと「あれは農家だ」という。例えば、3階建てを建てると、隣の家は4階を建てる。隣が良い材質を使うと、それ以上の材質を使う。だからドンドン良くなる。各部屋に「全部人が入っているか」と聞くとそうではないそうで、1階だけを夫婦で使っているとか、子どもがいれば1部屋だけ与えて後は空いている。ただ、やっぱり「3階建て、4階建てを作らないと格好がつかない」。こういう世界です。

蘇州という町は『蘇州夜曲』で覚えておられるかもしれません。その蘇州はこの10年間で人口が10倍、10年前60万人のところから600万人が住む大都会になった。何が起きたかと言うと、あるエリアをシンガポールが請け負って一種の特区にした。経済発展が非常に上手くいった。今度は中国が仕切って同じものを対称的に作った。こうして60万から600万に膨れ上がった。

こういうことは日本の高度成長期でも起こらなかった。他方、日本は高度経済成長期で色々な問題が生じたが、中国ではもっとスケールが大きく起き、大変な問題が生じている。「遠心力」がある。したがって経済成長が2%ぐらいになってくると、今でも「大卒の3割ぐらいが就職できない」と言われていますが、2%成長になると失業者増でえらいことになる。

中国の受験競争は恐るべき競争です。すごい田舎の方で頭のいい子がいると、

村中全部でその人にお金を投じて北京の北京大学とか清華大学とか、あるいは地方の有名大学に行かせる。そういう子供たちが村中の期待を寄せられて北京に出てくる。北京大学に行くと今度「太子党」という共産党幹部の子供がベンツで来てぜいたく三昧に遊び、勉強している。田舎の方から食うや食わずでたどり着いた子供たちは、それができない。そこで良い成績をとって良い所に就職できる子はいいが、それができる子はごく一部で、大半の子はできない。「帰るに帰れない。就職もできない」、こういう悲劇が学生の自殺率などに響く大変な競争社会です。そういう状況が一方にあるのが、今の中国です。

- ・ネット社会が中国を変えるか

「すごい緊張感を、今中国は持っている」という。中国の対外的なかなり荒っぽい行動、我々の感覚からすると無神経な行動、それからネット社会の膨張。「ネチズム」、「ネットシチズン（ネット市民）」。こういうネチズムに対する恐怖です。今は日本の悪口を書くと30分以内に消されるそうです。かつては「どンドンやれ」でしたが、今は「それをやるといつ自分たちに向って来るかもしれない」という恐怖感が党・政府内にはある。基本的には日本批判もある程度は良いが、過激になると「直ちに抑える」状況になる。そういう現状です。

- ・中国の国際秩序観（中華思想、華夷秩序）と西洋型国際秩序観（主権国家体制）

さらに中国の国家秩序観は「中華思想」です。「垂直型の国際秩序」と言っているが、「中国漢民族が世界の中心にある。周りの民族は野蛮な民族だ。でも、この野蛮な民族も朝貢貿易をして儀礼をきちんと守り『中国文明をきちんと評価・同化する』という態度をとれば、寛大な中華の皇帝が『朝貢貿易にたいしては3倍返し、5倍返しをするぞ』と結構寛大です。でも刃向ったりすれば『容赦なく弾圧する』」と、これが中華思想です。いわゆる華夷秩序です。

他方、我々が住むヨーロッパ型の「西欧型の秩序」は、どちらかというところ「水平型の国際秩序」で国家間に実力差はあるが、形式的には主権国家は平等です。ちょうど「国連総会でみんな一票しか持っていない」、あの世界です。「西欧型の国際秩序」と「中国型の国際秩序」は対立する部分を持っている。中国はしかも西欧型の国際秩序があつて、自分たちはそれを形成することについて迷惑は被ったけれども、一緒になって作った覚えはないと思っている。今は力がありますから「いいところは利用させてもらう」が、世界一の強国になってくれば「中国型の国際秩序に」と考えているでしょう。私はそう思います。

今当面の問題は、大陸国家の中国が海洋に進出しようとしていることです。

第1列島線、第2列島線とか、「太平洋をアメリカと折半する」、そういう考え方で「大陸国家的発想」です。大陸国家は安全を確保するために自分の住んでいる面積をどんどん広げたがる。かつて大陸国家はみんなそういうやり方だった。「これを海洋に及ぼそうとしているのではないか」というのが私の疑問です。「海洋国家が団結し、そうであってはならない」と中国に分からせる必要がある。こう思います。

・歴史認識/台湾/尖閣

中国に関しては後、「歴史認識の問題」、「台湾の問題」、「尖閣問題」等がある。尖閣について一言申し上げますと、「日本が実効支配している」わけですから、実効支配している尖閣に対して、中国が物理的な行動をとってきたら、賢くやる必要はありますが、最終的には物理的に排除しなければなりません。さもないければ「第二の竹島」になります。占拠されて、大体それを「国連で議論する」とか「国際司法裁判所に持っていく」とか言っていたら、やがて「尖閣は竹島のように中国が保有する」事になる。

この問題については、日本は主権国家として「きちんと対応します」と中国に言うておかなければいけない。

・戦略的互惠関係（2008年5月 日中首脳会談共同声明）

中国をして「日本は、尖閣については何も言わないなら、もういいのではないか」と思わせるのは絶対によくない。公式にきちんと言うておく必要がある。いずれにしろ「中国と対立して21世紀をやっていく」のは賢いことではない。中国の提供する大きな市場機会については大いに活用させてもらう。同時に中国が覇権国家にならないように、日本と志を同じくするヨーロッパも含めた他の国々と協力し「中国が行儀のよい国になってもらうためにうまく持っていく」ことが大事だ。これを「戦略的互惠関係」と言います。以上でございます。

（終わり）

以下は質疑応答です。

荒木幹光・全国日本語学校連合会理事長 日本語学校は今、原発事故を抱えて大変風評被害に遭っています。しかし「日本が魅力のある国家になれば、自然と海外から学生が来る」と考えていいです。また日本に来た外国の方々が、最初に良い出会い、素晴らしい思い出を刻めれば日本に対して自然と理解をしてくれます。そこで我々日本語学校の仲間は、みんな一生懸命ですが、日本語

教育推進のために、こうした問題について一言助言をお願いしたいと思います。

谷内氏 私は1978～80年、フィリピンの大使館で広報文化センターの所長を勤めました。そこには付属して日本語学校があり、国際交流基金から先生が一人派遣されて来られ、フィリピンの現地の10数名の先生方で合わせて6、7クラスありました。いつも仕事が終わった5時半ぐらいから始まり大変な盛況でした。しかし、今、日本語を勉強しようとしている人たちは、中国なんかには押されて絶対数でいうと大分減っていると思います。私はその10年後にアメリカに行ったが、ハーバード大学では日本語を勉強する人がフランス語を勉強する人より多い時期がありました。

では、「なんでみんな日本語を勉強するようになったか」と言うと、「日本にはチャンスがある」と思っていた。ハーバードでも学生たちは「日本語を勉強すると、ビジネスでもロイヤーでも使い道がある」と思った。今、先生がおっしゃったように「日本は魅力がある、よって勉強しよう」と。全世界でそうですがアニメがそうです。アニメで言葉をまるごと覚えてくる。そのうちに「中学、高校までずっと日本語をさらに勉強したい」という風になると思う。このモチベーションはすごく高い。あるいはJ-POPやJ-ファッションです。

従って大震災に遭った「東北の人達は、大変立派な日本人だ」と言いましたが、日本はそういう意味で魅力があり「日本人って素晴らしいな」と日本語を学ぶ人もいるでしょうが、私は「そういう人達はそんなに多くない」と思う。

やっぱり海外の人々は今でいうJ-POPSやアニメなどの方から入ってくる。その意味で「日本語をやるビジネスでいいよ」と言う声は、今は完全に中国に押されている。「中国語をやった方がいい」と。大事なことは日本が国全体として美しい国になるのは必要だが、同時に「経済的にも力強い国」でないといけない。

オポチュニティが「日本語を勉強する事だ」と思ってもらわないといけない。そういう意味でも日本語はただでさえ難しい言葉ですから「日本経済も再び強くなれば、勉強すべきは中国語より、日本語だろう」とならないといけないと思います。日本がいろんな分野で「責任ある大国」として力をつけていけば、先生方も今より更に忙しくなってくるだろうと思います。

中国について私が羨（うらや）ましいと思うことは、独裁がうらやましいとは思わないが、独裁国家にはいい所もある。孔子学院です。孔子学院は全世界で100か所、支部を含めると500数か所以上、全世界にある。日本の立命館大学とかに協力を得て孔子学院を作っている。これは広報戦略です。今ソフトパワーと称して彼らは6000億円ぐらいの予算を付けている。これは外務省の予算全体と同じぐらいです。

日本の日本語教育はフィリピンでもそうでしたが、国際交流基金から金が出ている。はっきり言って非常に細々。全世界で40か所ぐらいです。何十年かけて40数か所です。これも民主党の仕分けにかかると、ここが一番やられる。そういうことで「中国は羨ましいな」と。日本全体が頑張っていけないと、日本語を勉強する海外の人も減っていきます。

長岡博司・翰林日本語学院理事長 フィリピンのスービック基地でアメリカが撤退しました。そして南沙諸島を中国がすぐ抑えました。それで「もし沖縄等から米軍がなくなると、尖閣諸島も危ないのではないか」と言われていますが、その辺はどうお考えでしょうか。

谷内氏 おっしゃる通りだと思います。アメリカはスービック基地を引きあげざるを得なかった。引き揚げさせられた。これが中国のご指摘の行動につながっていることは間違いなくそうでしょう。日本が「沖縄の米軍はいらない」と言うことになってくると大変です。地図で見ても、沖縄列島と言うのは中国から見ると誠に目障りな存在です。まさに太平洋に出にくい。だからもし沖縄が少なくとも自分たちのコントロール下にあれば、これだけ心強いことはない。中国は「ここを盾にして、米軍が侵攻してきてもここで戦えばいい」と思うわけですから、私は、沖縄の存在は非常に戦略的に重要なので「米軍出て行け」などという意見は非常に問題です。

長岡氏 私もそう思います。しかし、政治と経済だけですとどうしても利害が対立します。私は文化・教育の部分で中国や諸外国とお付き合いさせて頂いていますが、尖閣諸島で中国漁船の問題が起きた時に、上野にパンダがやって来た。あのパンダを迎えた人々の暖かい雰囲気。方やこっちでは「何やっているのだ」と立腹する人もいた。私達は将来そういうことも含めて日本語教育の仕事をしていますが、やはり文化教育は心を和らげる意味でとても大切だと思います。そこに対する予算と言うか、国際交流基金でもいいのですが、日本語学校と言う小さな組織体系ですが「応援して頂けるとありがたいな」と思います。その辺はいかがお考えでしょうか？

谷内 私はその通りだと思います。中国は日本と何かトラブルがあると、例えばせつかく会議や対話をやろうとセットしても、どんどん切ってくる。しかし「日本は中国とは長期的に付き合いしていく」ことを考え、あんまり目の前のことで「全てをやめる」というようなことをやるべきではないと思います。もっとダイナミックに、しなやかに、したたかに、信念をもって外交を進める。「パ

ンダはパンダで受け入れる」・「尖閣については毅然と対応する」と、この両方をきちんとやるべきだと思います。それで中国が「じゃあ、パンダはあげない」というなら、それはそれで良いと思います。

荒木氏 今日はお忙しいところを長時間にわたり貴重なお話をいただき、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。